

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校 G I G A スクール運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 2 目	事業番号	4500	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡富美子	
法令根拠等	学校教育法第5条学校教育の情報化の推進に関する法律第6条				実施期間	【開始】	令和/平成 4 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	ICT機器の導入、プログラミング教育及び情報教育といった教育環境の整備に努める。			事業の対象	市立中学校		
事業の目的	超スマート社会 (Society5.0) に対応して、児童生徒のリテラシー (コンピューターを用いた情報の整理や発信の能力) の向上を目指し、学校の授業や学習においてICTの活用を推進する。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	生徒1人1台、教師1人1台配備したタブレットのソフト使用料の支払いや修繕等の維持管理。 タブレットに付随して使用するポケットWi-Fiの通信費支払いやプリンターのリース契約及び支払い。 ICT支援員の配置やコールセンター等の支援業務委託契約及び支払い。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	0	9,073	0	0	0	8,996	教職員向け情報セキュリティ研修実施校	校	-	4	4	4	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	5,130	0	0	6,950							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	2	ICT支援員打合せ会	回	-	12	7	13	
一般財源	0	9,073	△ 5,130	0	0	2,044							
職員の人工 (にんく) 数	0	0.1				0.1							
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	0	9,852				9,775							
主な実施主体	直接雇用 (会計年度職員 1 人) 及び委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、委託料、リース料、通信費								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計			
					9,629	9,629	130,000	9,629	9,629	168,516			
成果指標	指標	ICT支援員1人あたりの学校数	単位	校	区分年度	前年度	4 年度	5 年度	目標	毎年度			
	指標設定の考え方	文部科学省「教育のICT化に向けた5か年計画」において掲げられている「4校につき1人配置」という目標、1校につき1人に近づくため減をよとする。			目標	-	4	4	4	4			
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今後、さらなる通信環境の強化が求められる。また、タブレットも5年程度で故障率が高くなり新規購入が必要となる事が予想される。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概要、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 ICT支援委託業務で支援員を2名配置することで、直接雇用の1名とあわせ3名となり、小中学校13校で、国の目標である4校に1人の確保ができた。又、毎月、ICT支援員の打ち合わせ会で情報共有することで、全ての学校で統一した授業支援を行うことができた。 教職員向け情報セキュリティ研修を全ての学校で実施したことで、ICTの活用が日常的になるにしたがい必要となる情報モラルと必要な知識を習得し、児童生徒に適切な指導ができた。又、教育委員会で伊予市情報セキュリティポリシーを作成し学校において活用することができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概要、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを一体的に整備する文科省の「GIGAスクール構想」に基づくもので、これにより特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子ども達を誰一人残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する目的を備えていることから、事業継続と判断する。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	所属長の課題認識 GIGAスクール構想は、端末を有意義に活用できてこそ意義がある。端末を使用することで子ども達が様々な学びを得るためには、教職員や保護者のサポートが必要なことから、学校によって対応の差が生じないようにしなければならない。 それには、「教職員の指導スキルの向上」が大切で、ICTを活用した授業は従来の授業と大きく異なり、教職員のスキルに左右されることから、指導する教職員だけでなく保護者のICTへの理解・解釈をどうやって向上させるかが課題である。				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							